



平成 24 年 11 月 14 日

各 位

会社名 株式会社オービック
 代表者名 代表取締役会長兼社長 野田順弘
 (コード番号 4684 東証第1部)
 問合せ先 専務取締役経営企画室長 加納博史
 電話番号 (03-3245-6510)

(訂正・数値データ訂正)「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成24年4月25日に発表しました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正がありましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の経緯

訂正の経緯につきましては、平成24年11月9日付「過年度有価証券報告書等、決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所には下線を付して表示しております。

(サマリー情報)

(訂正前)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,407	1.1	17,884	6.8	20,090	△1.1	10,357	40.5
23年3月期	47,893	3.4	16,739	8.9	20,321	7.9	7,370	△35.5

(注) 包括利益 24年3月期 10,126百万円(65.5%) 23年3月期 6,120百万円(△54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	1,099.24	—	8.2	14.1	36.9
23年3月期	775.81	—	6.0	14.5	35.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 1,625百万円 23年3月期 1,506百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	145,008	129,299	89.2	13,723.18
23年3月期	140,011	122,470	87.5	12,998.38

(参考) 自己資本 24年3月期 129,299百万円 23年3月期 122,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	175.00	—	175.00	350.00	3,297	45.1	2.7
24年3月期	—	175.00	—	175.00	350.00	3,297	31.8	2.6
25年3月期(予想)	—	200.00	—	200.00	400.00		27.9	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	25,300	4.5	9,800	4.2	10,750	0.9	7,000	1.8	742.95
通期	50,500	4.3	19,000	6.2	21,000	4.5	13,500	30.3	1,432.82

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,771	1.5	17,055	7.3	18,241	△1.9	8,890	48.7
23年3月期	42,151	4.2	15,896	8.0	18,595	6.5	5,980	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	943.61	—
23年3月期	629.44	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	117,172	104,029	88.8	11,041.14
23年3月期	113,170	98,323	86.9	10,435.56

(参考)自己資本 24年3月期 104,029百万円 23年3月期 98,323百万円

(訂正後)

1. 平成24年 3月期の連結業績(平成 23年 4月 1日 ~ 平成 24年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	48,407	1.1	17,884	6.8	20,090	△1.1	△2,910	—
23年3月期	47,893	3.4	16,739	8.9	20,321	7.9	7,370	△35.5

(注)包括利益 24年3月期 △3,140百万円(—%) 23年3月期 6,120百万円(△54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△308.92	—	—	14.8	36.9
23年3月期	775.81	—	6.0	14.5	35.0

(参考)持分法投資損益 24年3月期 1,625百万円 23年3月期 1,506百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	131,741	116,031	88.1	12,315.01
23年3月期	140,011	122,470	87.5	12,998.38

(参考)自己資本 24年3月期 116,031百万円 23年3月期 122,470百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	175.00	—	175.00	350.00	3,297	45.1	2.7
24年3月期	—	175.00	—	175.00	350.00	3,297	—	2.8
25年3月期(予想)	—	200.00	—	200.00	400.00		27.9	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成 24年 4月 1日 ~ 平成 25年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,300	4.5	9,800	4.2	10,750	0.9	7,000	1.8	742.95
通期	50,500	4.3	19,000	6.2	21,000	4.5	13,500	—	1,432.82

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	42,771	1.5	17,055	7.3	18,241	△1.9	△4,376	—
23年3月期	42,151	4.2	15,896	8.0	18,595	6.5	5,980	△42.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△464.55	—
23年3月期	629.44	—

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	103,905	90,761	87.4	9,632.98
23年3月期	113,170	98,323	86.9	10,435.56

(参考)自己資本 24年3月期 90,761百万円 23年3月期 98,323百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(訂正前)

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前年度末に発生した東日本大震災の影響による経済活動の落ち込み後、生産や輸出が徐々に回復するのに伴い、景気は緩やかながらも一部に持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、アメリカ経済の回復鈍化や欧州の債務問題、タイの洪水などの外部要因に加え、急激な円高など日本経済を取り巻く厳しい環境が続いたことから、景気は本格的な回復基調に乗ることなく推移いたしました。当年度末にかけては、復興需要の高まりや円高の修正など一部に明るい兆しが見られたものの、なお先行きに対する不透明感は拭えない状況であります。

当情報サービス業界においても、震災の影響は薄れているものの、景気の先行きに対する不透明感などから、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業に幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高484億7百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益178億84百万円(同6.8%増)と本業に関しては好調に推移いたしました。しかしながら営業外収益の減少により、経常利益は200億90百万円(同1.1%減)、当期純利益は社債の評価損などの特別損失を33億75百万円計上したことにより、103億57百万円(同40.5%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、298億75百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は107億96百万円(同1.2%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。また、減少が続いていた「ハードウェアサポート」の売上も下げ止まり、全体として安定的に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、130億61百万円(前年同期比5.6%増)、営業利益は65億17百万円(同18.2%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

景況感の不透明さから中小企業の設備投資が低迷する中、引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライや家具などのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、54億70百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は5億70百万円(同1.3%増)となりました。

②次期の見通しについて

この先の我が国の経済は、東日本大震災が経済にもたらした影響が深刻なものとなっており、当面は生産活動の低下などが見込まれるほか、原発事故の影響が長期化することが予想されるなど、企業や個人のマインドの悪化が懸念される反面、政府の推し進める復興需要により一部の業界では反動景気となるなど、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当情報サービス業界においては、システムのコストパフォーマンスが追求され、投資対効果が見込まれるものにシフトし、更には今後の災害対策需要としてシステムの安全・安心を求めるなど、傾向が変化して行くものと考えられますが、当面は厳しいビジネス環境が続くものと考えます。

当社グループは自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどける「ワンストップ・ソリューション・サービス」及び営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応し、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、企業業績の伸長に努めてまいり所存であります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高505億円(前年同期比4.3%増)、営業利益190億円(同6.2%増)、経常利益210億円(同4.5%増)、当期純利益135億円(同30.3%増)を見込んでおります。

(訂正後)

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、前年度末に発生した東日本大震災の影響による経済活動の落ち込み後、生産や輸出が徐々に回復するのに伴い、景気は緩やかながらも一部に持ち直しに向けた動きが見られました。しかしながら、アメリカ経済の回復鈍化や欧州の債務問題、タイの洪水などの外部要因に加え、急激な円高など日本経済を取り巻く厳しい環境が続いたことから、景気は本格的な回復基調に乗ることなく推移いたしました。当年度末にかけては、復興需要の高まりや円高の修正など一部に明るい兆しが見られたものの、なお先行きに対する不透明感は拭えない状況であります。

当情報サービス業界においても、震災の影響は薄れているものの、景気の先行きに対する不透明感などから、企業のシステム投資に対する姿勢には依然として慎重さがみられ、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業に幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや信用リスク管理ソリューション、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。また、採算性の良いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高484億7百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益178億84百万円(同6.8%増)と本業に関しては好調に推移いたしました。しかしながら営業外収益の減少により、経常利益は200億90百万円(同1.1%減)、社債の評価損などの特別損失を166億43百万円計上したことにより、当期純損失が29億10百万円(前年同期は73億70百万円の当期純利益)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産情報システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、298億75百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は107億96百万円(同1.2%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。また、減少が続いていた「ハードウェアサポート」の売上も下げ止まり、全体として安定的に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、130億61百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は65億17百万円（同18.2%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

景況感の不透明さから中小企業の設備投資が低迷する中、引き続き、付加価値の高い業務用パッケージソフトの提案に注力しております。また、印刷サプライや家具などのオフィス用品の販売が堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、54億70百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は5億70百万円（同1.3%増）となりました。

② 次期の見通しについて

この先の我が国の経済は、東日本大震災が経済にもたらした影響が深刻なものとなっており、当面は生産活動の低下などが見込まれるほか、原発事故の影響が長期化することが予想されるなど、企業や個人のマインドの悪化が懸念される反面、政府の推し進める復興需要により一部の業界では反動景気となるなど、先行き不透明な状況が続くと考えられます。

当情報サービス業界においては、システムのコストパフォーマンスが追求され、投資対効果が見込まれるものにシフトし、更には今後の災害対策需要としてシステムの安全・安心を求めるなど、傾向が変化して行くものと考えられますが、当面は厳しいビジネス環境が続くものと考えます。

当社グループは自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどける「ワンストップ・ソリューション・サービス」及び営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応し、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、企業業績の伸長に努めてまいり所存であります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高505億円(前年同期比4.3%増)、営業利益190億円(同6.2%増)、経常利益210億円(同4.5%増)、当期純利益135億円(前期同期は29億10百万円の当期純損失)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の増減額	661	4,855
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754
現金及び現金同等物の期末残高	34,754	39,609

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は396億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、48億55百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、122億5百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益が171億10百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が17億10百万円計上された一方で、法人税等の支払74億5百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、40億52百万円であります。これは主に有形固定資産の取得・売却により3億66百万円増加したことと、投資有価証券の購入・売却により44億2百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、32億97百万円であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものの、おおむね堅調に推移するものと考えております。今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率	87.5%	<u>89.2%</u>
時価ベースでの自己資本比率 (注1)	106.2%	<u>109.0%</u>

- (注) 1 計算式は、期末株価による時価総額／総資産
2 債務償還年数(有利子負債／営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー／利払い)につきましては該当ありません。

(訂正後)

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の増減額	661	4,855
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754
現金及び現金同等物の期末残高	34,754	39,609

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は396億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、48億55百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、122億5百万円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益が38億42百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が17億10百万円発生したことに加え、現金支出を伴わない投資有価証券評価損が152億8百万円計上された一方で、法人税等の支払74億5百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、40億52百万円であります。これは主に有形固定資産の取得・売却により3億66百万円増加したことと、投資有価証券の購入・売却により44億2百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、32億97百万円であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものの、おおむね堅調に推移するものと考えております。今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまいる所存であります。なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率	87.5%	<u>88.1%</u>
時価ベースでの自己資本比率 (注1)	106.2%	<u>120.0%</u>

- (注) 1 計算式は、期末株価による時価総額／総資産

- 2 債務償還年数（有利子負債／営業キャッシュ・フロー）、インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー／利払い）につきましては該当ありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(訂正前)

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。当面は、連結配当性向を25～30%程度に高めていく予定であります。

平成24年3月期の期末配当につきましては、普通配当175円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当175円を含めると年間配当は350円となり、結果として連結配当性向は31.8%となっております。

次期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、年間配当については1株につき50円増配し、年間配当金400円を予定しております。

(訂正後)

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸長させ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。当面は、連結配当性向を25～30%程度に高めていく予定であります。

平成24年3月期の期末配当につきましては、普通配当175円とする予定であります。これにより、すでに実施いたしました中間配当175円を含めると年間配当は350円となりました。なお当連結会計年度は当期純損失を計上しているため、連結配当性向は記載しておりません。

次期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、年間配当については1株につき50円増配し、年間配当金400円を予定しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,754	41,609
受取手形及び売掛金	6,975	7,285
商品及び製品	99	93
仕掛品	576	614
原材料及び貯蔵品	92	79
繰延税金資産	1,249	1,007
その他	1,802	1,459
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	47,540	52,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,175	5,959
減価償却累計額	△2,332	△2,309
建物及び構築物（純額）	3,843	3,650
土地	27,077	26,943
その他	1,412	1,459
減価償却累計額	△1,038	△1,125
その他（純額）	374	333
有形固定資産合計	31,294	30,927
無形固定資産		
その他	58	66
無形固定資産合計	58	66
投資その他の資産		
投資有価証券	53,131	55,213
長期貸付金	2	1
会員権	323	244
敷金及び保証金	531	506
繰延税金資産	5,456	4,617
再評価に係る繰延税金資産	97	—
長期未収入金	1,589	1,267
その他	40	32
貸倒引当金	△10	△5
投資損失引当金	△46	—
投資その他の資産合計	61,116	61,878
固定資産合計	92,470	92,872
資産合計	140,011	145,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	2,847
未払法人税等	3,871	2,125
前受収益	844	861
賞与引当金	2,243	2,162
役員賞与引当金	30	38
その他	2,039	2,415
流動負債合計	12,414	10,450
固定負債		
退職給付引当金	4,349	4,434
役員退職慰労引当金	643	689
資産除去債務	122	125
再評価に係る繰延税金負債	—	1
その他	11	8
固定負債合計	5,126	5,258
負債合計	17,541	15,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	94,839	101,754
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	123,756	130,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	379
土地再評価差額金	△1,896	△1,751
その他の包括利益累計額合計	△1,286	△1,371
純資産合計	122,470	129,299
負債純資産合計	140,011	145,008

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,754	41,609
受取手形及び売掛金	6,975	7,285
商品及び製品	99	93
仕掛品	576	614
原材料及び貯蔵品	92	79
繰延税金資産	1,249	1,007
その他	1,802	1,459
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	47,540	52,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,175	5,959
減価償却累計額	△2,332	△2,309
建物及び構築物 (純額)	3,843	3,650
土地	27,077	26,943
その他	1,412	1,459
減価償却累計額	△1,038	△1,125
その他 (純額)	374	333
有形固定資産合計	31,294	30,927
無形固定資産		
その他	58	66
無形固定資産合計	58	66
投資その他の資産		
投資有価証券	53,131	43,213
長期貸付金	2	1
会員権	323	244
敷金及び保証金	531	506
繰延税金資産	5,456	4,617
再評価に係る繰延税金資産	97	—
長期未収入金	1,589	0
その他	40	32
貸倒引当金	△10	△5
投資損失引当金	△46	—
投資その他の資産合計	61,116	48,610
固定資産合計	92,470	79,605
資産合計	140,011	131,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	2,847
未払法人税等	3,871	2,125
前受収益	844	861
賞与引当金	2,243	2,162
役員賞与引当金	30	38
その他	2,039	2,415
流動負債合計	12,414	10,450
固定負債		
退職給付引当金	4,349	4,434
役員退職慰労引当金	643	689
資産除去債務	122	125
再評価に係る繰延税金負債	—	1
その他	11	8
固定負債合計	5,126	5,258
負債合計	17,541	15,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	94,839	88,486
自己株式	△9,792	△9,792
株主資本合計	123,756	117,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	379
土地再評価差額金	△1,896	△1,751
その他の包括利益累計額合計	△1,286	△1,371
純資産合計	122,470	116,031
負債純資産合計	140,011	131,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	
売上高	47,893		48,407	
売上原価	20,932		20,198	
売上総利益	26,960		28,208	
販売費及び一般管理費	10,220		10,324	
営業利益	16,739		17,884	
営業外収益				
受取利息	1,847		320	
受取配当金	143		243	
投資有価証券売却益	175		5	
持分法による投資利益	1,506		1,625	
受取賃貸料	21		81	
その他	72		76	
営業外収益合計	3,764		2,352	
営業外費用				
投資有価証券売却損	23		24	
賃貸費用	142		113	
その他	16		8	
営業外費用合計	182		146	
経常利益	20,321		20,090	
特別利益				
固定資産売却益	—		395	
特別利益合計	—		395	
特別損失				
固定資産売却損	0		29	
固定資産除却損	10		2	
投資有価証券評価損	9		3,208	
有価証券評価損	6,000		—	
投資損失引当金繰入額	46		—	
貸倒損失	1,953		71	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102		—	
その他	0		63	
特別損失合計	8,123		3,375	
税金等調整前当期純利益	12,197		17,110	
法人税、住民税及び事業税	7,539		5,675	
法人税等調整額	△2,712		1,077	
法人税等合計	4,826		6,753	
少数株主損益調整前当期純利益	7,370		10,357	
少数株主利益	—		—	
当期純利益	7,370		10,357	

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	47,893	48,407
売上原価	20,932	20,198
売上総利益	26,960	28,208
販売費及び一般管理費	10,220	10,324
営業利益	16,739	17,884
営業外収益		
受取利息	1,847	320
受取配当金	143	243
投資有価証券売却益	175	5
持分法による投資利益	1,506	1,625
受取賃貸料	21	81
その他	72	76
営業外収益合計	3,764	2,352
営業外費用		
投資有価証券売却損	23	24
賃貸費用	142	113
その他	16	8
営業外費用合計	182	146
経常利益	20,321	20,090
特別利益		
固定資産売却益	—	395
特別利益合計	—	395
特別損失		
固定資産売却損	0	29
固定資産除却損	10	2
投資有価証券評価損	9	15,208
有価証券評価損	6,000	—
投資損失引当金繰入額	46	—
貸倒損失	1,953	1,339
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	—
その他	0	63
特別損失合計	8,123	16,643
税金等調整前当期純利益	12,197	3,842
法人税、住民税及び事業税	7,539	5,675
法人税等調整額	△2,712	1,077
法人税等合計	4,826	6,753
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主持分損益調整前当期純損失(△)	7,370	△2,910
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	7,370	△2,910

(連結包括利益計算書)
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,370	<u>10,357</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△622	112
土地再評価差額金	△714	0
持分法適用会社に対する持分相当額	85	△343
その他の包括利益合計	<u>△1,250</u>	<u>△230</u>
包括利益	<u>6,120</u>	<u>10,126</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,120	<u>10,126</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	7,370	<u>△2,910</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△622	112
土地再評価差額金	△714	0
持分法適用会社に対する持分相当額	85	△343
その他の包括利益合計	<u>△1,250</u>	<u>△230</u>
包括利益	<u>6,120</u>	<u>△3,140</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,120	<u>△3,140</u>
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,178	19,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,178	19,178
資本剰余金		
当期首残高	19,530	19,530
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	19,530	19,530
利益剰余金		
当期首残高	90,949	94,839
会計方針の変更による累積的影響額	△3	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
<u>当期純利益</u>	7,370	<u>10,357</u>
土地再評価差額金の取崩	—	△144
当期変動額合計	3,893	<u>6,914</u>
当期末残高	94,839	<u>101,754</u>
自己株式		
当期首残高	△6,579	△9,792
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
当期変動額合計	△3,212	—
当期末残高	△9,792	△9,792
株主資本合計		
当期首残高	123,078	123,756
会計方針の変更による累積的影響額	△3	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,477	△3,297
<u>当期純利益</u>	7,370	<u>10,357</u>
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△3,212	—
土地再評価差額金の取崩	—	△144
当期変動額合計	681	<u>6,914</u>
当期末残高	123,756	<u>130,670</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金				
当期首残高		1,147		610
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△536		△230
当期変動額合計		△536		△230
当期末残高		610		379
土地再評価差額金				
当期首残高		△1,182		△1,896
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		—		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△714		0
当期変動額合計		△714		145
当期末残高		△1,896		△1,751
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		△35		△1,286
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		—		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,250		△230
当期変動額合計		△1,250		△85
当期末残高		△1,286		△1,371
純資産合計				
当期首残高		123,043		122,470
会計方針の変更による累積的影響額		△3		—
当期変動額				
剰余金の配当		△3,477		△3,297
当期純利益		7,370		10,357
自己株式の処分		0		—
自己株式の取得		△3,212		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,250		△230
当期変動額合計		△569		6,828
当期末残高		122,470		129,299

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	19,178		19,178	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	19,178		19,178	
資本剰余金				
当期首残高	19,530		19,530	
当期変動額				
自己株式の処分	△0		—	
当期変動額合計	△0		—	
当期末残高	19,530		19,530	
利益剰余金				
当期首残高	90,949		94,839	
会計方針の変更による累積的影響額	△3		—	
当期変動額				
剰余金の配当	△3,477		△3,297	
<u>当期純利益又は当期純損失 (△)</u>	7,370		△2,910	
土地再評価差額金の取崩	—		△144	
当期変動額合計	3,893		△6,353	
当期末残高	94,839		88,486	
自己株式				
当期首残高	△6,579		△9,792	
当期変動額				
自己株式の処分	0		—	
自己株式の取得	△3,212		—	
当期変動額合計	△3,212		—	
当期末残高	△9,792		△9,792	
株主資本合計				
当期首残高	123,078		123,756	
会計方針の変更による累積的影響額	△3		—	
当期変動額				
剰余金の配当	△3,477		△3,297	
<u>当期純利益又は当期純損失 (△)</u>	7,370		△2,910	
自己株式の処分	0		—	
自己株式の取得	△3,212		—	
土地再評価差額金の取崩	—		△144	
当期変動額合計	681		△6,353	
当期末残高	123,756		117,403	

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
その他の包括利益累計額				
その他の有価証券評価差額金				
当期首残高		1,147		610
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△536		△230
当期変動額合計		△536		△230
当期末残高		610		379
土地再評価差額金				
当期首残高		△1,182		△1,896
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		—		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△714		0
当期変動額合計		△714		145
当期末残高		△1,896		△1,751
その他の包括利益累計額合計				
当期首残高		△35		△1,286
当期変動額				
土地再評価差額金の取崩		—		144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,250		△230
当期変動額合計		△1,250		△85
当期末残高		△1,286		△1,371
純資産合計				
当期首残高		123,043		122,470
会計方針の変更による累積的影響額		△3		—
当期変動額				
剰余金の配当		△3,477		△3,297
<u>当期純利益又は当期純損失（△）</u>		7,370		<u>△2,910</u>
自己株式の処分		0		—
自己株式の取得		△3,212		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,250		△230
当期変動額合計		△569		<u>△6,438</u>
当期末残高		122,470		<u>116,031</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書
(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,197	17,110
減価償却費	340	366
持分法による投資損益 (△は益)	△1,506	△1,625
有価証券評価損益 (△は益)	6,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	3,208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	200	84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△1,990	△563
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	19
固定資産売却損益 (△は益)	0	△376
固定資産除却損	10	2
貸倒損失	1,953	71
売上債権の増減額 (△は増加)	△346	△309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	296	△538
その他	203	498
小計	17,337	17,899
利息及び配当金の受取額	2,038	1,710
法人税等の支払額	△7,505	△7,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,500	—
投資有価証券の取得による支出	△4,098	△4,463
投資有価証券の売却による収入	239	60
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△173
有形固定資産の売却による収入	0	540
無形固定資産の取得による支出	△16	△26
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,477	△3,297
自己株式の取得による支出	△3,212	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661	4,855
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	34,754	39,609

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,197	3,842
減価償却費	340	366
持分法による投資損益 (△は益)	△1,506	△1,625
有価証券評価損益 (△は益)	6,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	15,208
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	200	84
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	40	45
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△81
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
受取利息及び受取配当金	△1,990	△563
投資有価証券売却損益 (△は益)	△151	19
固定資産売却損益 (△は益)	0	△376
固定資産除却損	10	2
貸倒損失	1,953	1,339
売上債権の増減額 (△は増加)	△346	△309
たな卸資産の増減額 (△は増加)	84	△18
仕入債務の増減額 (△は減少)	296	△538
その他	203	498
小計	17,337	17,899
利息及び配当金の受取額	2,038	1,710
法人税等の支払額	△7,505	△7,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,870	12,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2,500	—
投資有価証券の取得による支出	△4,098	△4,463
投資有価証券の売却による収入	239	60
有形固定資産の取得による支出	△3,147	△173
有形固定資産の売却による収入	0	540
無形固定資産の取得による支出	△16	△26
その他	2	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,519	△4,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,477	△3,297
自己株式の取得による支出	△3,212	—
自己株式の売却による収入	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689	△3,297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	661	4,855
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高	34,754	39,609

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(訂正前)

4 投資有価証券等の計上額の算定

2つの重要な非上場の私募社債15,000百万円につき、前連結会計年度において、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られておりませんでした。当連結会計年度において、このうち、12,000百万円については当該情報を入手することが可能となったため、12,000百万円を投資有価証券に計上しております。なお、当該社債12,000百万円については、一定の条件が整った場合に連帯保証人への貸付金となる「Quasi Consumption Loan Agreement (金銭準消費貸借契約)」を平成24年3月に締結しております。

また、3,000百万円については、当連結会計年度に行われるべき利払いが無かったため、これを主要因に減損処理しております。

(訂正後)

削除

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

6 投資有価証券評価損等の計上額の算定

2つの重要な非上場の私募社債合計15,000百万円につき、前連結会計年度以降、個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られておりませんでした。そのうち12,000百万円については、連帯保証人の信用力が著しく低下したため、また、3,000百万円については、当連結会計年度に行われるべき利払いが無かったことを主要因に、それぞれ減損処理することといたしました。

その結果、当該債券の元本15,000百万円を投資有価証券評価損として、未収利息1,339百万円を貸倒損失として、それぞれ特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

(訂正前)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	30,053	12,367	5,472	47,893	—	47,893
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	442	452	△452	—
計	30,062	12,367	5,915	48,345	△452	47,893
セグメント利益	10,664	5,512	563	16,739	—	16,739
セグメント資産	23,820	6,951	4,974	35,746	104,265	140,011
その他の項目						
減価償却費	232	92	15	340	—	340
持分法適用会社 への投資額	643	—	—	643	27,370	28,014
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	169	69	23	262	2,906	3,168

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△452百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の104,265百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の27,370百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の2,906百万円は、全社資産であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	29,875	13,061	5,470	48,407	—	48,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	—	325	358	△358	—
計	29,908	13,061	5,795	48,765	△358	48,407
セグメント利益	10,796	6,517	570	17,884	—	17,884
セグメント資産	<u>22,588</u>	<u>6,762</u>	5,194	<u>34,545</u>	<u>110,463</u>	<u>145,008</u>
その他の項目						
減価償却費	246	105	15	366	—	366
持分法適用会社 への投資額	674	—	—	674	28,074	28,749
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	105	44	24	174	—	174

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△358百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の110,463百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の28,074百万円は、報告セグメントに含まれておりません。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(訂正後)

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	30,053	12,367	5,472	47,893	—	47,893
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9	—	442	452	△452	—
計	30,062	12,367	5,915	48,345	△452	47,893
セグメント利益	10,664	5,512	563	16,739	—	16,739
セグメント資産	23,820	6,951	4,974	35,746	104,265	140,011
その他の項目						
減価償却費	232	92	15	340	—	340
持分法適用会社 への投資額	643	—	—	643	27,370	28,014
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	169	69	23	262	2,906	3,168

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△452百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の104,265百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の27,370百万円は、報告セグメントに含まれておりません。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の2,906百万円は、全社資産であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	29,875	13,061	5,470	48,407	—	48,407
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33	—	325	358	△358	—
計	29,908	13,061	5,795	48,765	△358	48,407
セグメント利益	10,796	6,517	570	17,884	—	17,884
セグメント資産	<u>21,707</u>	<u>6,375</u>	5,194	<u>33,277</u>	<u>98,463</u>	<u>131,741</u>
その他の項目						
減価償却費	246	105	15	366	—	366
持分法適用会社 への投資額	674	—	—	674	28,074	28,749
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	105	44	24	174	—	174

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の△358百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。
 - (2) セグメント資産の98,463百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び会員権）、本社用地、及び繰延税金資産であります。
 - (3) 持分法適用会社への投資額の28,074百万円は、報告セグメントに含まれておりません。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

(税効果会計関係)

(訂正前)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	320百万円	162百万円
賞与引当金	914	822
退職給付引当金	1,768	1,582
役員退職慰労引当金	262	246
会員権	262	240
たな卸資産に係る未実現利益	1	0
固定資産に係る未実現利益	4	10
その他有価証券評価差額金	214	110
投資有価証券評価損	2,485	2,290
貸倒損失	795	398
その他	124	97
繰延税金資産小計	7,152	5,962
評価性引当額	△445	△337
繰延税金資産純額	6,706	5,624
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	811	625
評価性引当額	△714	△625
再評価に係る繰延税金資産合計	97	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	—	1
再評価に係る繰延税金負債合計	—	1
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	97	1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,249百万円	1,007百万円
固定資産—繰延税金資産	5,456	4,617
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.7	<u>△0.3</u>
交際費の損金不算入額	0.3	<u>0.2</u>
受取配当金の益金不算入額	△2.1	<u>△1.6</u>
持分法による投資利益	△5.0	<u>△3.9</u>
その他	2.0	<u>1.4</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>3.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.6</u>	<u>39.5</u>

(訂正後)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	320百万円	162百万円
賞与引当金	914	822
退職給付引当金	1,768	1,582
役員退職慰労引当金	262	246
会員権	262	240
たな卸資産に係る未実現利益	1	0
固定資産に係る未実現利益	4	10
その他有価証券評価差額金	214	110
投資有価証券評価損	2,485	<u>6,567</u>
貸倒損失	795	<u>850</u>
その他	124	97
繰延税金資産小計	7,152	<u>10,691</u>
評価性引当額	<u>△445</u>	<u>△5,066</u>
繰延税金資産純額	<u>6,706</u>	<u>5,624</u>
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	811	625
評価性引当額	<u>△714</u>	<u>△625</u>
再評価に係る繰延税金資産合計	97	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	—	1
再評価に係る繰延税金負債合計	—	1
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	<u>97</u>	<u>1</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,249百万円	1,007百万円
固定資産－繰延税金資産	5,456	4,617
流動負債－繰延税金負債	—	—
固定負債－繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	3.7	<u>121.4</u>
交際費の損金不算入額	0.3	<u>0.8</u>
受取配当金の益金不算入額	△2.1	<u>△7.1</u>
持分法による投資利益	△5.0	<u>△17.2</u>
その他	2.0	<u>6.2</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>30.9</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.6</u>	<u>175.7</u>

(金融商品関係)

(訂正前)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,754	36,754	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	6,975 △10		
	6,964	6,964	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	8,642	8,642	—
関連会社株式	27,370	34,652	7,282
資産計	79,832	87,114	7,282
(1) 買掛金	3,385	3,385	—
負債計	3,385	3,385	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,609	41,609	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	7,285 △12		
	7,272	7,272	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	13,065	13,065	—
関連会社株式	28,074	27,144	△929
資産計	90,122	89,193	△929
(1) 買掛金	2,847	2,847	—
負債計	2,847	2,847	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	15,000	<u>12,000</u>
非上場株式	1,984	1,944
投資事業組合等の出資金	33	28

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,754	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,975	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	12,000	100	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	3,000	—	—
合計	43,729	15,000	100	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,609	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,285	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	<u>12,000</u>	—	—
合計	48,894	<u>12,000</u>	100	—

(訂正後)

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,754	36,754	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,975		
貸倒引当金	△10		
	6,964	6,964	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	8,642	8,642	—
関連会社株式	27,370	34,652	7,282
資産計	79,832	87,114	7,282
(1) 買掛金	3,385	3,385	—
負債計	3,385	3,385	—

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	41,609	41,609	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,285		
貸倒引当金	△12		
	7,272	7,272	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	100	0
その他有価証券	13,065	13,065	—
関連会社株式	28,074	27,144	△929
資産計	90,122	89,193	△929
(1) 買掛金	2,847	2,847	—
負債計	2,847	2,847	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
社債	15,000	—
非上場株式	1,984	1,944
投資事業組合等の出資金	33	28

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,754	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,975	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	12,000	100	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	3,000	—	—
合計	43,729	15,000	100	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	41,609	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,285	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	48,894	—	100	—

(有価証券関係)

(訂正前)

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた社債（連結貸借対照表計上額12,000百万円）をその他有価証券に変更しております。当該社債については、一定の条件が整った場合に連帯保証人への貸付金となる「Quasi Consumption Loan Agreement（金銭準消費貸借契約）」を締結したことから、満期保有の目的に該当しなくなったためであります。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について、社債3,000百万円、株式208百万円の減損処理を行っております。

(訂正後)

4. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた社債（額面12,000百万円）につき、連帯保証人と契約を締結し、保有目的に変更が生じたことから、その他有価証券としております。

なお、この変更による連結財務諸表への影響はありませんが、当該社債を全額減損処理しております。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について、社債15,000百万円、株式208百万円の減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,998.38円	<u>13,723.18円</u>
1株当たり当期純利益金額	775.81円	<u>1,099.24円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
<u>当期純利益金額 (百万円)</u>	7,370	<u>10,357</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
<u>普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)</u>	7,370	<u>10,357</u>
期中平均株式数 (株)	9,500,992	9,421,951

(訂正後)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	12,998.38円	<u>12,315.01円</u>
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 (△)	775.81円	<u>△308.92円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額	-円	-円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額 (△)		
<u>当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (百万円)</u>	7,370	<u>△2,910</u>
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
<u>普通株式に係る当期純利益金額又は普通株式 に係る当期純損失金額 (△) (百万円)</u>	7,370	<u>△2,910</u>
期中平均株式数 (株)	9,500,992	9,421,951